



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社  
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大胡 栄一  
(氏名) 宮澤 尚徳  
配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793  
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,833	10.8	1,409	59.9	2,285	41.4	1,495	42.1
25年3月期	24,217	3.1	881	0.4	1,615	24.5	1,052	51.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,052百万円 (68.0%) 25年3月期 2,411百万円 (738.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.97	—	6.6	6.9	5.3
25年3月期	75.97	—	5.2	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 619百万円 25年3月期 494百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,856	25,604	69.3	1,743.00
25年3月期	31,234	22,816	67.6	1,523.97

(参考) 自己資本 26年3月期 24,147百万円 25年3月期 21,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,981	△2,756	△509	4,809
25年3月期	2,220	△1,419	△214	5,841

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	374	35.5	1.8
26年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00	471	31.5	2.1
27年3月期(予想)	—	15.00	—	22.00	37.00		30.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	5.8	1,700	20.6	2,500	9.4	1,700	13.7	122.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,200,065 株	25年3月期	15,200,065 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,346,335 株	25年3月期	1,346,291 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,853,755 株	25年3月期	13,853,871 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,839	3.1	314	51.0	1,165	39.3	917	26.9
25年3月期	16,335	△3.0	208	28.5	836	31.6	722	63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	66.20	—
25年3月期	52.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,509		17,865	70.0			1,289.60	
25年3月期	24,071		16,892	70.2			1,219.36	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,865百万円 25年3月期 16,892百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.1	400	27.0	1,100	△5.6	800	△12.8	57.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料)P.2(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の変動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国の中で、特にアメリカ中心に回復基調にありましたが、新興国経済の先行きには不透明感もあり、その回復のペースは緩やかなものでありました。日本経済においては、海外輸出は未だ横ばい傾向にあるものの、増税前の駆け込み需要による個人消費の拡大もあり回復基調を維持しました。

当社の主要顧客である国内外の日系自動車メーカーにつきましても、円安と好調な北米市場に支えられて生産台数が増加しております。

このような状況下、売上高は海外子会社における増収と円安の効果を受け、前期比10.8%増の26,833百万円となりました。

利益については、海外子会社での増収により営業利益は前期比59.9%増の1,409百万円となりました。経常利益は前期比41.4%増の2,285百万円、当期純利益は前期比42.1%増の1,495百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### [日本]

金属加工油剤事業では、前年のエコカー減税の反動はありましたが、増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前期を上回りました。ビルメンテナンス製品事業では、高付加価値製品の販売増加により前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比2.1%増の16,189百万円になり、セグメント利益（営業利益）は前期比28.9%増の590百万円となりました。

#### [南北アメリカ]

北米地区においては自動車生産台数の増加、そして新規顧客獲得を目指した結果、売上高は前期を上回りました。ブラジルにおいても第3四半期以降はやや鈍化したものの、通期の売上高は前期を上回りました。

その結果、南北アメリカ全体として売上高は前期比25.7%増の4,118百万円になり、セグメント利益（営業利益）は前期比8.6%増の208百万円となりました。

#### [中国]

中国では2012年の尖閣諸島問題による影響も薄まり、第2四半期以降は中国国内の需要拡大もあって回復基調に転じました。

その結果、売上高は前期比16.9%増の3,652百万円になり、セグメント利益（営業利益）は前期比55.1%増の413百万円となりました。

#### [東南アジア・インド]

タイでは、自動車購入支援策終了の反動はありましたが新規顧客の獲得を追求した結果、売上高は前期を上回りました。また、マレーシアにおいては第3四半期以降太陽電池用切断油剤の売上が大きく伸展し、売上高は前期と比較して増加しました。インドネシア、インドにおいても前期を上回りました。

その結果、セグメント全体としての売上高は前期比46.7%増の2,872百万円になり、セグメント利益（営業利益）は211百万円(前期は33百万円の損失)となりました。

#### (次期の見通し)

2014年度の日本経済は、消費税増税の影響により一時的な落ち込みが予想されるものの、個人消費の回復、海外経済の持ち直しや円安による輸出増加により回復方向に向かうと予想されます。一方、世界経済としては、新興国の成長減速傾向が続くものの、北米地区を中心に緩やかではありますが回復基調を維持すると予想されます。

このような状況下、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高28,400百万円（前期比5.8%増）、営業利益は1,700百万円（前期比20.6%増）、経常利益は2,500百万円（前期比9.4%増）、当期純利益は1,700百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (a) 資産

流動資産は、前期末に比べ2.4%増加し、15,026百万円となりました。これは主として、現金及び預金が564百万円、未収還付法人税等が60百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が507百万円、商品及び製品が173百万円、原材料及び貯蔵品が152百万円、その他の流動資産が197百万円増加したことによります。

固定資産は、前期末に比べ19.7%増加し、19,829百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1,854百万円、建設仮勘定が1,142百万円、土地が103百万円、無形固定資産が161百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて11.6%増加し、34,856百万円となりました。

## (b) 負債

流動負債は、前期末に比べ8.9%増加し、7,308百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が61百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が448百万円、未払消費税等が67百万円、短期借入金が66百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べ13.7%増加し、1,943百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が、前期までの退職給付引当金に比べ187百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて9.9%増加し、9,251百万円となりました。

## (c) 純資産

純資産合計は、前期末に比べ12.2%増加し、25,604百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,121百万円、その他有価証券評価差額金が428百万円増加したことと、為替換算調整勘定が1,613百万円変動したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、4,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,981百万円の収入超過となりました。これは、持分法による投資利益619百万円、法人税等の支払468百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,272百万円、減価償却費583百万円、仕入債務の増加296百万円等の収入によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により2,756百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入525百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,432百万円、定期預金の預入による支出892百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出444百万円、無形固定資産の取得による支出266百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出244百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により509百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額374百万円、少数株主への配当金の支払額161百万円等の支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	61.7	68.1	67.0	67.6	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	53.9	43.5	40.9	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	27.2	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.7	33.6	4.4	98.5	87.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな事業展開及び連結業績を勘案した利益還元を当社の利益配分に関する基本方針としており、株主の皆様に対しても企業価値向上の為の設備投資を考慮した上で利益還元することとしております。

平成26年3月期の期末配当金については1株につき24円とし、中間配当金と合わせて年間34円を予定しております。なお、今回の発表内容については、当期の計算書類等に係る法定監査を経て平成26年6月2日に開催される取締役会にて正式に決定する予定です。

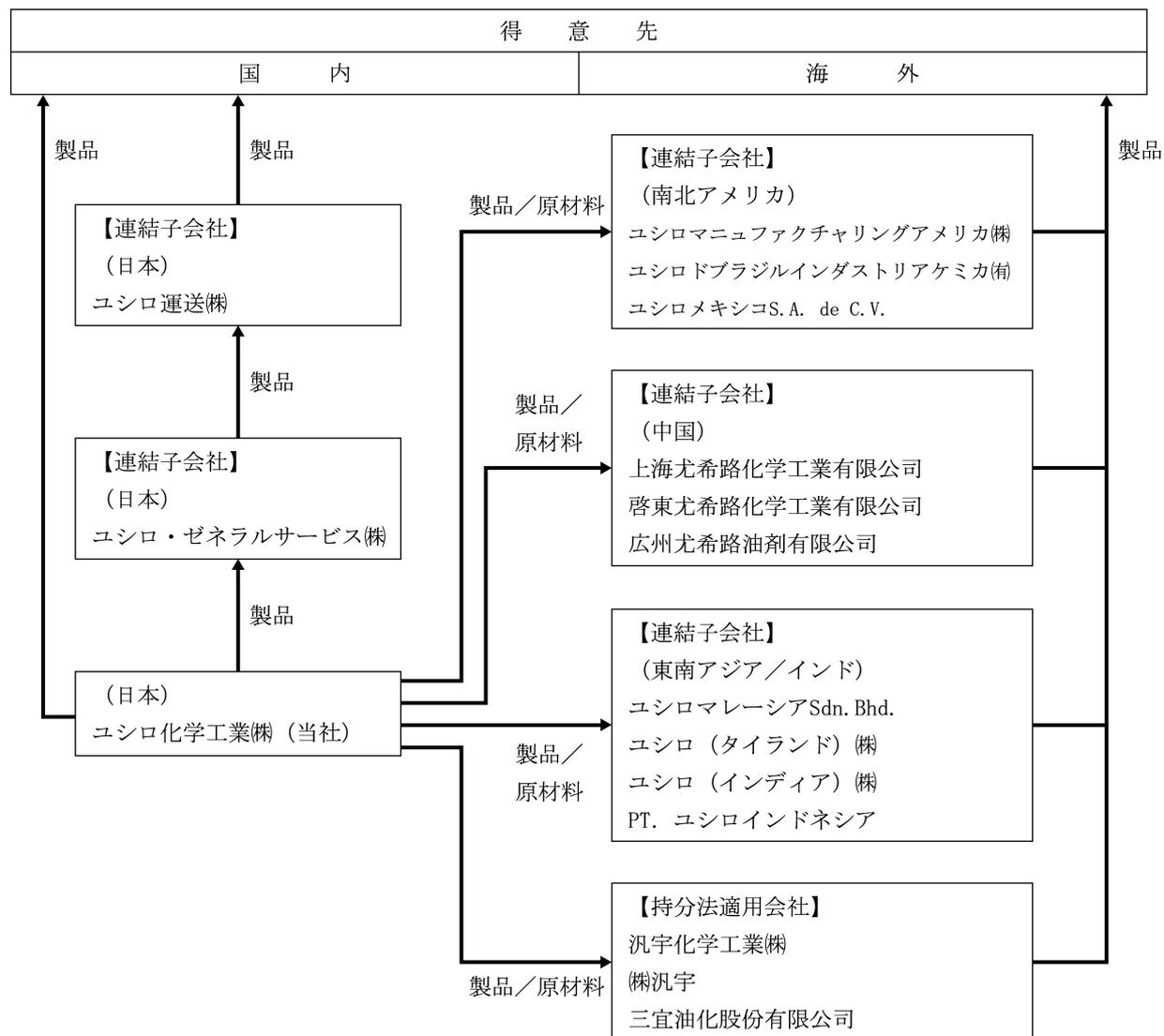
次期連結会計年度の配当につきましては、1株あたり年間37円(中間15円、期末22円)を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。また、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほかにビルメンテナンス製品を生産・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来相互信頼に基づく「共々の道」を経営理念とし、全ての活動の指針として事業を進めてまいりました。今後も、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上高、利益等の業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である自動車業界では、メーカー各社が生産の拠点を海外に移し、国内市場は縮小傾向にあります。一方、中国、新興国の成長市場ならびに北米市場の回復により、その生産台数は世界的にみれば増加傾向になると予測されます。当社の主力事業であります金属加工油剤の売上高は、自動車産業への依存度が大きく、今後、市場が拡大する地域には積極的に経営資源を投入し業績の拡大に繋げてまいります。また、円安により原油を中心とする石油製品価格が高騰する中、継続的に利益、利益率を改善できる戦略、体制を整え競争力を強化してまいります。

このような認識のもと、平成26年4月からの第17次中期計画において、以下の基本戦略をもって国内だけでなく、全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開してまいります。

- ① 本年、インド、メキシコに新たな生産拠点を稼働させ、東南アジア／インド、南北アメリカ、中国の3セグメントでの事業拡大を加速させる。  
また、同時に各セグメントでの研究開発体制を強化し、タイでアセアン・テクニカルセンターを稼働させ、アメリカには研究設備を増設し、メキシコを含めての技術対応、現地ニーズにあった製品開発、新製品投入を積極的に実施する。
- ② 営業、技術一体の組織とし、顧客対応と製品開発のスピードアップで顧客満足度を向上させる。  
また、代理店網の再整備を行い販売強化に繋げる。
- ③ ユシログローバルネットワークを活かし、原材料情報を的確に把握し最適サプライヤーの選択と各種製品群の最適生産拠点からの供給により国内外の利益改善を実施する。
- ④ 土木、インフラ分野に適用できるケミカル品の育成、実績化を検討するとともに、技術導入、事業提携、M&Aを通し新規事業分野への参入を目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車生産台数が世界的に増加する中、南北アメリカ、中国、東南アジア／インドの海外拠点を有効活用し、業績を拡大するため以下の課題に取り組む必要があると考えております。

- ① グローバルに事業拡大を支える体制(各地域におけるスタッフを始めとした人材の育成と確保、国内外の連携強化)
- ② 他社に対し差異化できる製品開発とサービス体制の強化
- ③ 原材料価格の変動に対応できる購買ネットワークの構築
- ④ 海外関係会社の企業統治強化

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,462
受取手形及び売掛金	5,074	5,581
有価証券	340	340
商品及び製品	1,210	1,384
原材料及び貯蔵品	1,584	1,736
未収還付法人税等	60	-
未収消費税等	9	-
繰延税金資産	206	195
その他	198	396
貸倒引当金	△41	△70
流動資産合計	14,670	15,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,194	3,199
機械装置及び運搬具（純額）	930	895
工具、器具及び備品（純額）	237	243
土地	4,148	4,252
リース資産（純額）	35	21
建設仮勘定	278	1,421
有形固定資産合計	8,825	10,033
無形固定資産		
	697	859
投資その他の資産		
投資有価証券	5,849	7,703
保険積立金	495	530
長期預金	509	506
繰延税金資産	29	24
その他	173	188
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,041	8,936
固定資産合計	16,563	19,829
資産合計	31,234	34,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,320	3,768
短期借入金	1,356	1,422
リース債務	15	15
未払金	646	689
未払消費税等	-	67
未払法人税等	173	192
賞与引当金	438	452
役員賞与引当金	16	20
その他	741	680
流動負債合計	6,709	7,308
固定負債		
長期借入金	267	240
リース債務	21	14
繰延税金負債	118	184
退職給付引当金	878	-
役員退職慰労引当金	235	267
退職給付に係る負債	-	1,065
長期預り保証金	135	147
資産除去債務	13	13
その他	38	7
固定負債合計	1,709	1,943
負債合計	8,418	9,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	17,061	18,183
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	23,914	25,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	875
為替換算調整勘定	△3,248	△1,635
退職給付に係る調整累計額	-	△129
その他の包括利益累計額合計	△2,801	△889
少数株主持分	1,703	1,457
純資産合計	22,816	25,604
負債純資産合計	31,234	34,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,217	26,833
売上原価	17,442	18,985
売上総利益	6,775	7,848
販売費及び一般管理費	5,893	6,438
営業利益	881	1,409
営業外収益		
受取利息	109	132
受取配当金	42	46
為替差益	27	71
持分法による投資利益	494	619
その他	126	95
営業外収益合計	801	964
営業外費用		
支払利息	21	20
売上割引	13	19
シンジケートローン手数料	12	14
その他	19	34
営業外費用合計	67	88
経常利益	1,615	2,285
特別利益		
固定資産売却益	4	4
その他	6	3
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
持分変動損失	40	-
会員権評価損	-	7
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	0	0
特別損失合計	48	21
税金等調整前当期純利益	1,578	2,272
法人税、住民税及び事業税	390	544
法人税等調整額	△18	6
法人税等合計	371	551
少数株主損益調整前当期純利益	1,207	1,721
少数株主利益	154	225
当期純利益	1,052	1,495

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,207	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	428
為替換算調整勘定	615	1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	408	842
その他の包括利益合計	1,204	2,331
包括利益	2,411	4,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,086	3,537
少数株主に係る包括利益	325	514

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,058	16,382	△1,454	23,236
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	678	△0	678
当期末残高	4,249	4,058	17,061	△1,454	23,914

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262	△4,098	—	△3,835	1,290	20,690
当期変動額						
剰余金の配当						△374
当期純利益						1,052
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184	849	—	1,033	413	1,446
当期変動額合計	184	849	—	1,033	413	2,125
当期末残高	446	△3,248	—	△2,801	1,703	22,816

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,058	17,061	△1,454	23,914
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			1,495		1,495
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121	△0	1,121
当期末残高	4,249	4,058	18,183	△1,454	25,036

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	446	△3,248	—	△2,801	1,703	22,816
当期変動額						
剰余金の配当						△374
当期純利益						1,495
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	428	1,613	△129	1,912	△245	1,666
当期変動額合計	428	1,613	△129	1,912	△245	2,788
当期末残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,578	2,272
減価償却費	576	583
持分法による投資損益(△は益)	△494	△619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	△878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	863
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	31
受取利息及び受取配当金	△152	△178
支払利息	21	20
売上債権の増減額(△は増加)	1,004	△171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△298	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△239	296
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△75	—
その他	78	△63
小計	2,014	2,146
利息及び配当金の受取額	259	325
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△30	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220	1,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△536	△892
定期預金の払戻による収入	446	525
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,432
有形固定資産の売却による収入	5	36
無形固定資産の取得による支出	△263	△266
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△444
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△244
その他	△56	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△2,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48	47
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△88	△106
配当金の支払額	△374	△374
少数株主からの払込みによる収入	238	—
少数株主への配当金の支払額	△124	△161
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	785	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	5,056	5,841
現金及び現金同等物の期末残高	5,841	4,809

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,065百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が129百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.33円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,857	3,277	3,125	1,957	24,217	—	24,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	76	—	1	557	△557	—
計	16,336	3,353	3,125	1,959	24,775	△557	24,217
セグメント利益 又は損失(△)	458	192	266	△33	883	△1	881
セグメント資産	14,057	3,122	3,081	2,780	23,042	8,191	31,234
その他の項目							
減価償却費	414	47	54	60	576	—	576
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	935	119	30	155	1,240	—	1,240

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額8,191百万円には、全社資産の金額5,787百万円、持分法適用会社への投資額3,250百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△846百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,189	4,118	3,652	2,872	26,833	—	26,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	35	—	1	712	△712	—
計	16,865	4,154	3,652	2,873	27,545	△712	26,833
セグメント利益	590	208	413	211	1,424	△14	1,409
セグメント資産	14,115	4,477	3,537	3,790	25,921	8,934	34,856
その他の項目							
減価償却費	381	68	64	70	583	—	583
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	247	548	184	740	1,719	—	1,719

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△14百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額8,934百万円には、全社資産の金額5,638百万円、持分法適用会社への投資額4,528百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,232百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,523.97円	1,743.00円
1株当たり当期純利益金額	75.97円	107.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,052	1,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,052	1,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,853	13,853

## (2) 1株あたり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,816	25,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,703 (1,703)	1,457 (1,457)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,112	24,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	13,853	13,853

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動（平成26年6月24日付予定）

### ① 代表者の変動

退任予定 代表取締役会長 長井 禎明（当社相談役に就任予定）

### ② その他の役員の変動

#### 1. 新任社外取締役候補

取締役 片山 久郎（現 アート金属工業株式会社代表取締役社長）

#### 2. 新任取締役候補

取締役 有坂 昌規（現 当社執行役員 I L 事業統括本部本部長）

#### 3. 昇任取締役候補

常務取締役 岸 裕次（現 取締役管理本部長）

#### 4. 退任予定取締役

常務取締役 広部 雅久（当社技術顧問（非常勤）に就任予定）

常務取締役 阪口 善裕（当社常勤監査役に就任予定）

取締役 岡本 晴夫（当社執行役員に就任予定）

#### 5. 新任監査役候補

常勤監査役 阪口 善裕（現 当社常務取締役）

#### 6. 退任予定監査役

常勤監査役 千葉 保雄